

第4回定例会  
(12月)

# 令和元年度

## 浦安市補正予算書 (附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一	般	補正	4
	国	保	補正 1
	下	水	道 補正 1
	墓	地	公 園 補正 1
	介	護	補正 2
	後	期	医 療 補正 1

## 目 次

令和元年度 浦安市一般会計補正予算（第4号）	1
令和元年度 浦安市一般会計補正予算（第4号）に関する説明書	11
令和元年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	63
令和元年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	69
令和元年度 浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	91
令和元年度 浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	97
令和元年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）	117
令和元年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	121
令和元年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）	141
令和元年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	149
（保険事業勘定）	151
（介護サービス事業勘定）	177
令和元年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	201
令和元年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	205



令和元年度

浦安市一般会計補正予算（第4号）



## 議案第3号

### 令和元年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度浦安市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ78,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額を78,150,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 市 税		41,810,410	287,000	42,097,410
	5 市 民 税	21,787,700	287,000	22,074,700
40 分担金及び負担金		612,450	1,950	614,400
	5 負 担 金	612,450	1,950	614,400
45 使用料及び手数料		1,733,390	△1,100	1,732,290
	5 使 用 料	1,051,200	△1,100	1,050,100
50 国庫支出金		8,188,490	60,700	8,249,190
	5 国庫負担金	6,532,000	59,130	6,591,130
	10 国庫補助金	1,620,760	1,570	1,622,330
55 県支出金		3,078,830	154,800	3,233,630
	5 県負担金	1,754,310	240	1,754,550
	10 県補助金	877,780	155,330	1,033,110
	15 委 託 金	446,740	△770	445,970
65 寄 附 金		50,550	10,000	60,550
	5 寄 附 金	50,550	10,000	60,550
70 繰 入 金		8,090,120	201,740	8,291,860
	5 基 金 繰 入 金	8,090,120	201,740	8,291,860
75 繰 越 金		900,000	△591,490	308,510
	5 繰 越 金	900,000	△591,490	308,510
80 諸 収 入		1,971,550	10,800	1,982,350
	25 雑 入	1,188,150	10,800	1,198,950
85 市 債		6,360,500	△212,900	6,147,600

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	5 市 債	6,360,500	△212,900	6,147,600
補正されなかった款項に係る額		5,433,100	-	5,433,100
歳 入	合 計	78,229,390	△78,500	78,150,890

## 歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議 会 費		365,790	△6,800	358,990
	5 議 会 費	365,790	△6,800	358,990
10 総 務 費		12,059,760	△664,490	11,395,270
	5 総 務 管 理 費	10,282,450	△611,050	9,671,400
	10 徴 税 費	868,260	△11,400	856,860
	15 戸籍住民基本台帳費	618,050	△5,630	612,420
	20 選 挙 費	214,380	△33,700	180,680
	25 統 計 調 査 費	22,380	410	22,790
	30 監 査 委 員 費	54,240	△3,120	51,120
15 民 生 費		30,220,920	259,160	30,480,080
	5 社 会 福 祉 費	12,788,720	175,700	12,964,420
	10 児 童 福 祉 費	14,575,140	1,980	14,577,120
	15 生 活 保 護 費	2,857,060	81,480	2,938,540
20 衛 生 費		5,757,050	54,990	5,812,040
	5 保 健 衛 生 費	3,015,280	21,480	3,036,760
	10 清 掃 費	2,741,770	33,510	2,775,280
25 農 林 水 産 業 費		9,910	△560	9,350
	10 水 産 業 費	9,550	△560	8,990
30 商 工 費		859,830	24,700	884,530
	5 商 工 費	859,830	24,700	884,530
35 土 木 費		7,558,970	584,820	8,143,790
	5 土 木 管 理 費	433,720	△18,750	414,970
	10 道 路 橋 り ょ う 費	1,920,760	△20,070	1,900,690
	15 河 川 費	287,000	△2,300	284,700

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	20 都 市 計 画 費	4,709,910	623,820	5,333,730
	25 住 宅 費	207,580	2,120	209,700
40 消 防 費		2,225,730	28,910	2,254,640
	5 消 防 費	2,225,730	28,910	2,254,640
45 教 育 費		13,803,690	△346,240	13,457,450
	5 教 育 総 務 費	2,651,530	△50,470	2,601,060
	10 小 学 校 費	1,250,050	△160	1,249,890
	15 中 学 校 費	675,530	70	675,600
	20 幼 稚 園 費	1,324,090	8,640	1,332,730
	25 社 会 教 育 費	4,218,240	△290,140	3,928,100
	30 保 健 体 育 費	3,684,250	△14,180	3,670,070
48 災 害 復 旧 費		1,622,040	△12,990	1,609,050
	10 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,622,040	△12,990	1,609,050
補正されなかった款項に係る額		3,745,700	-	3,745,700
歳 出 合 計		78,229,390	△78,500	78,150,890

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
15 民生費	5 社会福祉費	(仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業	805,699	令和元年度	207,951	955,383	令和元年度	202,769
				令和2年度	597,748		令和2年度	752,614
	10 児童福祉費	(仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業	42,403	令和元年度	10,945	50,285	令和元年度	10,673
				令和2年度	31,458		令和2年度	39,612
45 教育費	25 社会教育費	中央図書館大規模改修事業	2,330,154	平成30年度	237,539	2,052,086	平成30年度	237,539
				令和元年度	2,092,615		令和元年度	1,814,547

第3表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	文化会館維持補修経費	15,782
15 民生費	5 社会福祉費	公的介護施設等整備費補助金	148,680
20 衛生費	5 保健衛生費	三番瀬環境観察施設整備事業(実施設計)	23,008
20 衛生費	10 清掃費	ごみ処理施設整備事業	36,918
35 土木費	10 道路橋りょう費	幹線道路液状化対策事業	129,890
35 土木費	10 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕及び耐震補強事業	203,120
35 土木費	15 河川費	河川海岸環境維持事業	58,372
48 災害復旧費	10 公共土木施設災害復旧費	道路等復旧関連事業	27,000

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
(仮称)東野地区 複合福祉施設周 辺整備事業	千円 166,300	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金に ついては、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合は、 その債権者 との協定に よる。ただ し、市財政 の都合によ り、据置期 間及び償還 年限を短縮 し、若しく は繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。	千円 162,100	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金に ついては、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合は、 その債権者 との協定に よる。ただ し、市財政 の都合によ り、据置期 間及び償還 年限を短縮 し、若しく は繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。
(仮称)東野地区 複合福祉施設周 辺整備事業	8,700				8,500			
中央図書館大規 模改修事業	1,569,400				1,360,900			



令和元年度

浦安市一般会計補正予算（第4号）に関する説明書











入 歲

## 2 歳 入

(款) 5 市 税 (款) 40 分担金及び負担金 (款) 45 使用料及び手数料  
 (款) 50 国庫支出金 (款) 55 県支出金 (款) 65 寄 附 金 (款) 70 繰 入 金

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5	市 税	41,810,410	287,000	42,097,410
5	市 民 税	21,787,700	287,000	22,074,700
5	5 個 人	16,901,970	287,000	17,188,970
40	分担金及び負担金	612,450	1,950	614,400
5	負 担 金	612,450	1,950	614,400
13	13 土木費負担金	-	1,950	1,950
45	使用料及び手数料	1,733,390	△1,100	1,732,290
5	使 用 料	1,051,200	△1,100	1,050,100
25	25 教育使用料	255,690	△1,100	254,590
50	国庫支出金	8,188,490	60,700	8,249,190
5	5 国庫負担金	6,532,000	59,130	6,591,130
5	5 民生費国庫負担金	6,224,800	60,533	6,285,333
12	12 土木費国庫負担金	4,880	△1,403	3,477
10	10 国庫補助金	1,620,760	1,570	1,622,330
5	5 総務費国庫補助金	30,110	686	30,796
10	10 民生費国庫補助金	962,752	525	963,277
15	15 衛生費国庫補助金	70,720	△1,158	69,562
16	16 商工費国庫補助金	80,770	1,517	82,287
55	55 県支出金	3,078,830	154,800	3,233,630
5	5 県負担金	1,754,310	240	1,754,550
10	10 民生費県負担金	1,735,610	940	1,736,550
15	15 土木費県負担金	2,440	△700	1,740
10	10 県補助金	877,780	155,330	1,033,110
10	10 民生費県補助金	845,430	155,330	1,000,760
15	15 委 託 金	446,740	△770	445,970
5	5 総務費委託金	384,820	△1,881	382,939
15	15 土木費委託金	60,000	1,111	61,111
65	65 寄 附 金	50,550	10,000	60,550
5	5 寄 附 金	50,550	10,000	60,550
40	40 消防費寄附金	-	10,000	10,000
70	70 繰 入 金	8,090,120	201,740	8,291,860

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年課税分	287,000	○ 現年課税分 追加	287,000
20 都市計画費負担金	1,950	○ 市街地液状化対策事業住民負担分	1,950
15 保健体育使用料	△1,100	○ 市営プール使用料 更正減	△1,100
10 児童福祉費国庫負担金	4,190	○ 母子生活支援施設措置費負担金 (負担率 1 / 2) 追加 1,884	2,306
15 生活保護費国庫負担金	56,343	○ 児童扶養手当給付費負担金 (負担率 1 / 3) 追加 ○ 生活保護費負担金 (負担率 3 / 4) 追加	56,343
5 土木費国庫負担金	△1,403	○ 地籍調査費負担金 (負担率 1 / 2) 更正減	△1,403
5 総務管理費国庫補助金	686	○ 個人番号カード利用環境整備費補助金 (補助率 10 / 10)	686
10 児童福祉費国庫補助金	525	○ 母子家庭等対策総合支援事業補助金 (補助率 1 / 2、3 / 4、10 / 10) 追加	525
10 清掃費国庫補助金	△1,158	○ 循環型社会形成推進交付金 (補助率 1 / 3、1 / 2) 更正減	△1,158
5 商工費国庫補助金	1,517	○ 個人番号カード利用環境整備費補助金 (補助率 10 / 10)	1,517
10 児童福祉費県負担金	940	○ 母子生活支援施設措置費負担金 (負担率 1 / 4) 追加	940
5 土木費県負担金	△700	○ 地籍調査費負担金 (負担率 1 / 4) 更正減	△700
5 社会福祉費県補助金	134,280	○ 千葉県介護施設等整備事業交付金 追加	134,280
10 児童福祉費県補助金	21,050	○ 子ども医療対策事業補助金 (補助率 1 / 2) 追加	21,050
20 選挙費委託金	△1,881	○ 千葉県議会議員選挙執行経費委託金 更正減	△1,881
5 河川費委託金	1,111	○ 排水機場・水門管理委託金 追加	1,111
5 消防費寄附金	10,000	○ 消防費寄附金	10,000

(款) 70 繰入金 (款) 75 繰越金 (款) 80 諸収入  
(款) 85 市債

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計
5	基金繰入金	8,090,120	201,740	8,291,860
	1 財政調整基金繰入金	6,595,920	△587,440	6,008,480
	35 東日本大震災復興交付金基金繰入金	102,540	789,180	891,720
75	繰越金	900,000	△591,490	308,510
	5 繰越金	900,000	△591,490	308,510
	5 繰越金	900,000	△591,490	308,510
80	諸収入	1,971,550	10,800	1,982,350
	25 雑入	1,188,150	10,800	1,198,950
	15 雑入	1,188,000	10,800	1,198,800
85	市債	6,360,500	△212,900	6,147,600
	5 市債	6,360,500	△212,900	6,147,600
	5 民生債	2,236,800	△4,400	2,232,400
	25 教育債	2,360,200	△208,500	2,151,700

節		説	明
区 分	金 額		
5 財政調整基金繰入金	△587,440	○ 財政調整基金繰入金 更正減	△587,440
5 東日本大震災復興交付金基金繰入金	789,180	○ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 追加	789,180
5 繰越金	△591,490	○ 前年度繰越金 更正減	△591,490
15 総務費雑入	300	○ 浦安市議会議員選挙供託金没収分	300
20 民生費雑入	△2,000	○ 千葉県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金 更正減	△2,000
25 衛生費雑入	13,608	○ 長期包括責任委託事業受託者負担金	13,608
50 教育費雑入	△1,108	○ 総合体育館カフェテラス光熱水費実費徴収分 更正減	△1,108
5 社会福祉債	△4,200	○ (仮称) 東野地区複合福祉施設周辺整備事業債 (充当率80%) 更正減	△4,200
10 児童福祉債	△200	○ (仮称) 東野地区複合福祉施設周辺整備事業債 (充当率80%) 更正減	△200
20 社会教育債	△208,500	○ 中央図書館大規模改修事業債 (充当率75%) 更正減	△208,500



歲 出

### 3 歳 出

(款) 5 議 会 費 (款) 10 総 務 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			議 会 費	365,790	△6,800	358,990	一般財源 △6,800
	5		議 会 費	365,790	△6,800	358,990	一般財源 △6,800
		5	議 会 費	365,790	△6,800	358,990	一般財源 △6,800
10			総 務 費	12,059,760	△664,490	11,395,270	特定財源 △1,195 一般財源 △663,295
	5		総務管理費	10,282,450	△611,050	9,671,400	一般財源 △611,050
		5	一般管理費	1,677,550	37,200	1,714,750	一般財源 37,200
		17	協働推進費	106,650	△393	106,257	一般財源 △393
		20	財政管理費	3,631,230	△612,887	3,018,343	一般財源 △612,887
		30	財産管理費	793,530	△38,649	754,881	一般財源 △38,649
		50	防災対策費	176,590	3,679	180,269	一般財源 3,679
	10		徴 税 費	868,260	△11,400	856,860	一般財源 △11,400
		5	税務総務費	367,180	△11,400	355,780	一般財源 △11,400

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	△1,087	○ 議員報酬等経費 △7,226
2 給 料	230	議員 21 名分報酬 更正減 △1,087
3 職員手当等	△5,953	議員期末手当等経費 更正減 △6,139
4 共 済 費	10	○ 職員給与費 426 職員 10 名分 追加
2 給 料	15,890	○ 職員給与費 37,200
3 職員手当等	16,270	特別職 3 名分 追加 168
4 共 済 費	5,040	職員 167 名分 追加 37,032
1 報 酬	△273	○ 市民参加・協働推進事業 △284
11 需 用 費	△11	協働事業選考委員会委員報酬 更正減 △273
食 糧 費	△11	協働事業選考委員会経費 更正減 △11
12 役 務 費	△109	○ 市民活動促進事業 △109
保 險 料	△109	市民活動促進経費 更正減
11 需 用 費	△731	○ 公会計及び企業会計的決算業務 △8,298
印刷製本費	△731	決算書・主要成果等報告書作成経費 更正減 △339
13 委 託 料	△7,567	財政情報提供経費 更正減 △7,959
23 償還金、利子及び 割引料	△604,589	○ 過年度返還金 △604,589
12 役 務 費	△5,016	震災復興特別交付税返還金 更正減
保 管 料	△5,016	○ 庁舎等管理運営費 △38,649
13 委 託 料	△33,633	庁舎等管理経費 更正減 △22,012
13 委 託 料	3,679	倉庫整備事業 更正減 △16,637
13 委 託 料	3,679	○ 災害対策事業 3,679
		防災備蓄資器材等維持管理経費 追加
2 給 料	△2,580	○ 職員給与費 △11,400
3 職員手当等	△6,770	職員 45 名分 更正減
4 共 済 費	△2,050	

## (款) 10 総務費

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
15	戸籍住民基本台帳費	618,050	△5,630	612,420	特定財源 686 一般財源 △6,316
	5 戸籍住民基本台帳費	618,050	△5,630	612,420	国庫支出金 686 一般財源 △6,316
20	選挙費	214,380	△33,700	180,680	特定財源 △1,881 一般財源 △31,819
	5 選挙管理委員会費	72,960	△10,795	62,165	一般財源 △10,795
20	参議院議員選挙費	50,440	△3,809	46,631	一般財源 △3,809
25	県議会議員選挙費	24,590	△4,706	19,884	県支出金 △1,881 一般財源 △2,825

節		説明
区分	金額	
2 給料	△2,100	○職員給与費 職員29名分 更正減
3 職員手当等	△3,040	
4 共済費	△490	
2 給料	△2,300	○選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会事務経費 更正減
3 職員手当等	△7,764	
4 共済費	850	○職員給与費 職員5名分 更正減
13 委託料	△993	
14 使用料及び賃借料	△588	○参議院議員選挙執行費 投票・開票管理者等431名分報酬 更正減 職員給与費 更正減 選挙事務経費 更正減
1 報酬	△96	
3 職員手当等	△1,398	
8 報償費	△6	
9 旅費	△3	
11 需用費	△213	
燃料費	△3	
食糧費	△13	
印刷製本費	△164	
修繕料	△33	
12 役務費	△55	
通信運搬費	△14	
手数料	△25	
保険料	△16	
13 委託料	△1,747	
15 工事請負費	△11	
18 備品購入費	△280	○県議会議員選挙執行費 投票・開票管理者等256名分報酬 更正減 職員給与費 更正減 選挙事務経費 更正減
1 報酬	△46	
3 職員手当等	△2,339	
8 報償費	△67	
9 旅費	△4	
11 需用費	△190	
消耗品費	△4	
食糧費	△99	

(款) 10 総務費 (款) 15 民生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(選挙費) (県議会議員選挙費)				
	35	市議会議員選挙費	64,870	△14,390	50,480	一般財源 △14,390
	25	統計調査費	22,380	410	22,790	一般財源 410
	5	統計調査総務費	14,170	410	14,580	一般財源 410
	30	監査委員費	54,240	△3,120	51,120	一般財源 △3,120
	5	監査委員費	54,240	△3,120	51,120	一般財源 △3,120
15		民生費	30,220,920	259,160	30,480,080	特定財源 210,928 一般財源 48,232
	5	社会福祉費	12,788,720	175,700	12,964,420	特定財源 128,080

節		説	明
区 分	金 額		
印刷製本費	△54		
修繕料	△33		
12 役 務 費	△151		
通信運搬費	△151		
13 委 託 料	△1,888		
14 使用料及び賃借料	△19		
18 備品購入費	△2		
1 報 酬	△13	○市議会議員選挙執行費	△14,390
3 職員手当等	△1,573	投票・開票管理者等265名分報酬 更正減	△13
9 旅 費	△1	職員給与費 更正減	△1,573
11 需 用 費	△616	選挙事務経費 更正減	△12,804
消耗品費	△249		
食糧費	△100		
印刷製本費	△234		
修繕料	△33		
12 役 務 費	△346		
通信運搬費	△41		
広告料	△259		
保険料	△23		
筆耕翻訳料	△23		
13 委 託 料	△1,169		
14 使用料及び賃借料	△150		
19 負担金、補助及び 交付金	△10,522		
2 給 料	△310	○職員給与費	410
3 職員手当等	640	職員2名分 追加	
4 共 済 費	80		
2 給 料	△1,530	○職員給与費	△3,120
3 職員手当等	△920	職員5名分 更正減	
4 共 済 費	△670		

## (款) 15 民生費

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	(社会福祉費)				一般財源 47,620
5	社会福祉総務費	1,659,530	124,720	1,784,250	諸収入 △2,000 一般財源 126,720
6	社会福祉施設費	495,657	△981	494,676	市債 △800 一般財源 △181
8	障がい者福祉費	4,078,722	△520	4,078,202	一般財源 △520
15	障がい者福祉施設費	2,862,069	△4,201	2,857,868	市債 △3,400 一般財源 △801
25	老人福祉費	3,139,002	60,074	3,199,076	県支出金 134,280 一般財源 △74,206
30	老人福祉施設費	510,390	△1,852	508,538	一般財源 △1,852
40	国民年金費	43,350	△1,540	41,810	一般財源 △1,540
10	児童福祉費	14,575,140	1,980	14,577,120	特定財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	8,470	○職員給与費	14,350
3 職員手当等	1,610	職員56名分 追加	
4 共 済 費	4,270		
28 繰 出 金	110,370	○国民健康保険特別会計繰出金 追加	110,370
15 工事請負費	△981	○(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業 (仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業(継続費分) ) 更正減	△981
13 委 託 料	△520	○障がい者福祉推進事業 障がい福祉ガイドブック作成経費 更正減	△520
15 工事請負費	△4,201	○(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業 (仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業(継続費分) ) 更正減	△4,201
19 負担金、補助及び 交付金	148,072	○高齢者日常生活支援事業 老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成 追加	2,132
20 扶 助 費	5,532		
28 繰 出 金	△93,530	○高齢者施設福祉事業 老人保護措置費 追加	3,400
		○介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計(保険事業)繰出金 追加 介護保険特別会計(サービス事業)繰出金 更正減	△93,730 9,150 △102,880
		○後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 追加	13,792
		○後期高齢者医療特別会計繰出金 追加	200
		○補助金 公的介護施設等整備費補助金 追加	134,280
11 需 用 費	△1,000	○老人クラブ会館維持管理事業 老人クラブ維持管理経費 更正減	△1,000
消耗品費	△1,000		
13 委 託 料	△852	○老人クラブ施設整備事業 海楽菜の花クラブ会館建設事業(実施設計) 更正減	△852
2 給 料	△30	○職員給与費	△1,540
3 職員手当等	△1,610	職員4名分 更正減	
4 共 済 費	100		

(款) 15 民 生 費

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	(児童福祉費)				26,505 一般財源 △24,525
5	児童福祉総務費	2,489,085	1,979	2,491,064	一般財源 1,979
10	児童措置費	5,697,890	29,294	5,727,184	県支出金 21,050 一般財源 8,244
15	母子福祉費	608,080	11,840	619,920	国庫支出金 4,715 県支出金 940 一般財源 6,185
20	保育園費	3,733,370	△23,090	3,710,280	一般財源 △23,090

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	5,250	○職員給与費 職員57名分 追加	13,350
3 職員手当等	5,700		
4 共 済 費	2,400		
7 賃 金	2,012		
13 委 託 料	△10,840	○少子化対策基金事業 こどもプロジェクト事業 更正減	△10,840
19 負担金、補助及び 交付金	△4,900		
23 償還金、利子及び 割引料	2,357	○児童家庭相談事業	2,012
		家庭相談室経費 追加	
		○過年度返還金	2,357
		平成30年度保育所等整備交付金返還金	763
		平成30年度(平成29年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	794
平成30年度保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	782		
平成30年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	18		
		○補助金	△4,900
		認可保育所等給食費補助金 更正減	
20 扶 助 費	27,327	○過年度返還金	1,967
23 償還金、利子及び 割引料	1,967	平成30年度児童手当国負担金返還金	1,526
		平成30年度保育所運営費国庫負担金返還金	162
		平成30年度保育所運営費県費負担金返還金	279
		○子ども医療費助成事業 追加	27,327
20 扶 助 費	11,388	○ひとり親・婦人相談事業	700
23 償還金、利子及び 割引料	452	ひとり親家庭自立支援給付費 追加	
		○ひとり親家庭援護事業 児童扶養手当支給事業 追加	6,920
		○母子生活支援施設措置事業 追加	3,768
		○過年度返還金	452
		平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	
2 給 料	△13,450	○職員給与費 職員230名分 更正減	△18,630
3 職員手当等	△440		
4 共 済 費	△4,740		

(款) 15 民 生 費 (款) 20 衛 生 費

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	(児童福祉費) (保育園費)				
25	児童福祉施設費	608,445	2,817	611,262	市 債 △200 一般財源 3,017
30	青少年費	1,438,270	△20,860	1,417,410	一般財源 △20,860
15	生活保護費	2,857,060	81,480	2,938,540	特定財源 56,343 一般財源 25,137
5	生活保護総務費	134,880	6,350	141,230	一般財源 6,350
10	扶 助 費	2,722,180	75,130	2,797,310	国庫支出金 56,343 一般財源 18,787
20	衛 生 費	5,757,050	54,990	5,812,040	特定財源 12,450 一般財源 42,540
5	保健衛生費	3,015,280	21,480	3,036,760	一般財源 21,480
5	保健衛生総務費	952,934	7,710	960,644	一般財源 7,710

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	△4,460	○市立保育園管理事業 市立保育園維持管理経費 更正減	△4,460
2 給 料	3,100	○職員給与費	6,330
3 職員手当等	2,230	職員39名分 追加	
4 共 済 費	1,000		
13 委 託 料	△3,241	○こども発達センター活動事業	△3,241
15 工事請負費	△272	こども発達センター児童発達支援活動費 更正減	
		○（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業 （仮称）東野地区複合福祉施設周辺整備事業（継続費分） ） 更正減	△272
13 委 託 料	△20,384	○放課後うらっこクラブ運営事業	△6,933
14 使用料及び賃借料	△222	放課後うらっこクラブ運営費 更正減	△770
19 負担金、補助及び 交付金	△254	放課後うらっこクラブ運営費（少子化対策基金事業）（ 債務負担行為分） 更正減 児童育成クラブ安全・安心メール事業 更正減	△5,941 △222
		○放課後うらっこクラブ整備事業 見明川小学校地区児童育成クラブ分室整備事業（実施設 計） 更正減	△13,673
		○補助金 子ども会活動補助金 更正減	△254
2 給 料	2,220	○職員給与費	6,350
3 職員手当等	2,730	職員16名分 追加	
4 共 済 費	1,400		
20 扶 助 費	75,130	○生活保護費支給事業 生活保護費 追加	75,130
2 給 料	4,440	○職員給与費	7,710
3 職員手当等	1,330	職員65名分 追加	
4 共 済 費	1,940		

(款) 20 衛生費 (款) 25 農林水産業費 (款) 30 商工費

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	(保健衛生費) 17 成人保健費	532,300	940	533,240	一般財源 940
	25 環境衛生費	217,450	△4,660	212,790	一般財源 △4,660
	30 環境対策費	116,362	17,490	133,852	一般財源 17,490
10	清掃費	2,741,770	33,510	2,775,280	特定財源 12,450 一般財源 21,060
	5 清掃総務費	236,880	343	237,223	一般財源 343
	7 リサイクル処理費	393,000	750	393,750	一般財源 750
	10 塵芥処理費	2,026,260	32,417	2,058,677	国庫支出金 △1,158 諸収入 13,608 一般財源 19,967
25	農林水産業費	9,910	△560	9,350	一般財源 △560
	10 水産業費	9,550	△560	8,990	一般財源 △560
	5 水産業総務費	9,550	△560	8,990	一般財源 △560
30	商工費	859,830	24,700	884,530	特定財源 1,517 一般財源 23,183
	5 商工費	859,830	24,700	884,530	特定財源

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	940	○ 健（検）診経費	940
		口腔がん検診事業運営費補助金 追加	
13 委 託 料	△870	○ 環境衛生事業	△870
28 繰 出 金	△3,790	環境美化事業 更正減	
		○ 墓地公園事業特別会計繰出金 更正減	△3,790
13 委 託 料	17,490	○ 三番瀬環境観察施設整備事業	17,490
		三番瀬環境観察施設整備事業（実施設計） 追加	
2 給 料	470	○ 職員給与費	880
3 職員手当等	320	職員17名分 追加	
4 共 済 費	90		
9 旅 費	△396	○ 高齢者等ごみ回収支援事業	409
13 委 託 料	△141	高齢者等ごみ回収支援経費	
		○ 廃棄物処理施設モニタリング事業 更正減	△550
		○ 一般事務費	△396
		一般事務経費 更正減	
13 委 託 料	750	○ 再資源化施設管理運営事業	750
		鉄類等運搬経費 追加	
13 委 託 料	△2,447	○ ごみ処理施設延命化整備計画策定事業	△2,447
15 工事請負費	34,864	ごみ処理施設延命化整備計画策定経費 更正減	
		○ ごみ処理施設整備事業 追加	34,864
2 給 料	240	○ 職員給与費	△560
3 職員手当等	△650	職員1名分 更正減	
4 共 済 費	△150		

(款) 30 商 工 費 (款) 35 土 木 費

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	(商 工 費)				1,517 一般財源
	5 商工総務費	106,960	23,500	130,460	23,183 一般財源 23,500
	10 商工業振興費	658,190	1,517	659,707	国庫支出金 1,517
	15 観 光 費	86,120	△317	85,803	一般財源 △317
35	土 木 費	7,558,970	584,820	8,143,790	特定財源 798,797 一般財源 △213,977
	5 土木管理費	433,720	△18,750	414,970	一般財源 △18,750
	5 土木総務費	303,120	△18,750	284,370	一般財源 △18,750
	10 道路橋りょう費	1,920,760	△20,070	1,900,690	特定財源 △2,103 一般財源 △17,967
	5 道路橋りょう総務費	416,940	△23,376	393,564	国庫支出金 △1,403 県支出金 △700 一般財源 △21,273
	10 道路維持費	429,560	3,306	432,866	一般財源 3,306
	15 河 川 費	287,000	△2,300	284,700	特定財源 1,111 一般財源 △3,411

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	7,370	○職員給与費 職員16名分 追加	23,500
3 職員手当等	11,160		
4 共 済 費	4,970		
11 需 用 費	140		
消耗品費	140	○商工業活性化事業 個人番号カード利用環境整備事業	1,517
13 委 託 料	1,146		
14 使用料及び賃借料	231		
8 報 償 費	△317	○観光推進事業 市民参加型観光イベント等実施事業 更正減	△317
2 給 料	△13,240	○職員給与費 職員24名分 更正減	△18,750
3 職員手当等	△3,060		
4 共 済 費	△2,450		
2 給 料	5,330	○職員給与費 職員14名分 追加	8,100
3 職員手当等	1,470		
4 共 済 費	1,300	○地籍調査経費 地籍予備調査経費 更正減 地籍調査経費 更正減 地籍予備調査経費（測量業務経費2019年度開始地区） 更正減 地籍予備調査経費（測量業務経費2018年度開始地区） 更正減 地籍予備調査経費（立会業務経費） 更正減	△31,476 △557 △2,563 △6,656 △13,952 △7,748
12 役 務 費	△557		
保 管 料	△557		
13 委 託 料	△30,919		
15 工事請負費	3,306		

(款) 35 土 木 費 (款) 40 消 防 費

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	(河 川 費) 5 河川総務費	287,000	△2,300	284,700	県支出金 1,111 一般財源 △3,411
20	都市計画費	4,709,910	623,820	5,333,730	特定財源 799,789 一般財源 △175,969
	5 都市計画総務費	856,030	764,539	1,620,569	繰 入 金 799,789 一般財源 △35,250
10	公共下水道費	1,109,780	△153,900	955,880	一般財源 △153,900
15	公 園 費	1,372,930	900	1,373,830	一般財源 900
25	市街地整備費	432,100	12,281	444,381	一般財源 12,281
25	住 宅 費	207,580	2,120	209,700	一般財源 2,120
	5 住宅管理費	207,580	2,120	209,700	一般財源 2,120
40	消 防 費	2,225,730	28,910	2,254,640	特定財源 10,000 一般財源 18,910
	5 消 防 費	2,225,730	28,910	2,254,640	特定財源 10,000 一般財源 18,910
	5 常備消防費	2,098,770	23,279	2,122,049	寄 附 金 10,000 一般財源 13,279
	15 消防施設費	67,800	5,631	73,431	一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△370	○ 職員給与費 職員 5 名分 更正減	△2, 300
3 職員手当等	△1, 200		
4 共 済 費	△730		
2 給 料	△19, 900	○ 職員給与費 職員 3 6 名分 更正減	△35, 250
3 職員手当等	△9, 200		
4 共 済 費	△6, 150		
23 償還金、利子及び 割引料	799, 789	○ 東日本大震災復興交付金基金残余额返還金	799, 789
28 繰 出 金	△153, 900	○ 公共下水道事業特別会計繰出金 更正減	△153, 900
2 給 料	△570	○ 職員給与費 職員 2 0 名分 追加	900
3 職員手当等	890		
4 共 済 費	580		
22 補償、補填及び賠償 金	12, 281	○ 浦安駅周辺整備事業 追加	12, 281
2 給 料	△370	○ 職員給与費 職員 5 名分 追加	2, 120
3 職員手当等	2, 780		
4 共 済 費	△290		
2 給 料	4, 450	○ 職員給与費 職員 1 9 4 名分 追加	23, 850
3 職員手当等	13, 330		
4 共 済 費	6, 070		
11 需 用 費	△168	○ 予防啓発費 消防音楽隊維持費 更正減	△403
修 繕 料	△168		
18 備品購入費	△403	○ 防火管理推進費 屋内消火栓操法大会経費 更正減	△168
15 工事請負費	5, 761	○ 消防施設維持補修事業	5, 761

(款) 40 消 防 費 (款) 45 教 育 費

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	(消 防 費) (消防施設費)				5,631
45	教 育 費	13,803,690	△346,240	13,457,450	特定財源 △208,500 一般財源 △137,740
5	教育総務費	2,651,530	△50,470	2,601,060	一般財源 △50,470
10	事務局費	1,028,480	△22,410	1,006,070	一般財源 △22,410
13	学 務 費	558,940	2,507	561,447	一般財源 2,507
15	指 導 費	834,750	△30,567	804,183	一般財源 △30,567
10	小学校費	1,250,050	△160	1,249,890	一般財源 △160
5	学校管理費	933,510	△160	933,350	一般財源 △160
15	中学校費	675,530	70	675,600	一般財源 70

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	△130	消防団詰所等維持補修経費 追加	
		○常備用消防車両購入費 高規格救急自動車購入費（更新1台分） 更正減	△130
2 給 料	△6,150	○職員給与費	△19,410
3 職員手当等	△10,110	特別職1名分 追加	40
4 共 済 費	△3,150	職員71名分 更正減	△19,450
21 貸 付 金	△3,000	○奨学金事業	△3,000
		奨学資金貸付金 更正減	
13 委 託 料	2,507	○一般事務費	2,507
		一般事務経費 追加	
7 賃 金	△4,958	○教育相談推進事業	△958
11 需 用 費	△277	不登校対策支援事業 更正減	
消耗品費	△277	○情報教育推進事業	△19,461
13 委 託 料	△11,966	コンピュータ教育推進事業 更正減	△1,672
14 使用料及び賃借料	△13,307	学校教育用コンピュータ整備事業 更正減	△14,710
19 負担金、補助及び 交付金	△59	タブレット活用推進事業 更正減	△3,079
		○行事運営費	△234
		児童・生徒行事運営費 更正減	
		○まなびサポート事業 更正減	△8,396
		○調査研究事業	△1,182
		学力・生活実態調査事業 更正減	
		○教科指導推進事業	△336
		教科用指導書購入経費 更正減	△277
		教科用図書葛南西部採択地区協議会負担金 更正減	△59
3 職員手当等	△180	○職員給与費	△160
4 共 済 費	20	職員4名分 更正減	

## (款) 45 教育費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	5	(中学校費) 学校管理費	575,140	70	575,210	一般財源 70
20		幼稚園費	1,324,090	8,640	1,332,730	一般財源 8,640
	5	幼稚園費	1,324,090	8,640	1,332,730	一般財源 8,640
25		社会教育費	4,218,240	△290,140	3,928,100	特定財源 △208,500 一般財源 △81,640
	5	社会教育総務費	237,940	△6,720	231,220	一般財源 △6,720
10		公民館費	1,016,600	5,158	1,021,758	一般財源 5,158
	15	図書館費	2,739,530	△288,688	2,450,842	市債 △208,500 一般財源 △80,188
	23	博物館費	172,580	110	172,690	一般財源 110
30		保健体育費	3,684,250	△14,180	3,670,070	一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	60	○ 職員給与費	70
4 共 済 費	10	職員 5 名分 追加	
2 給 料	3,240	○ 職員給与費	3,190
3 職員手当等	230	職員 8 7 名分 追加	
4 共 済 費	△280		
20 扶 助 費	5,400	○ 教材費・行事費等支援給付事業 追加	5,400
23 償還金、利子及び 割引料	50	○ 過年度返還金	50
		平成 3 0 年度幼稚園運営費地方単独費負担金返還金	
2 給 料	△4,980	○ 職員給与費	△6,720
3 職員手当等	△1,580	職員 1 8 名分 更正減	
4 共 済 費	△160		
2 給 料	3,410	○ 職員給与費	11,340
3 職員手当等	4,730	職員 2 4 名分 追加	
4 共 済 費	3,200		
11 需 用 費	1,200	○ 公民館維持管理費	△3,500
光熱水費	1,200	美浜公民館維持管理費 更正減	△2,200
		日の出公民館維持管理費 更正減	△1,300
13 委 託 料	△15,578		
15 工事請負費	8,196	○ 公民館維持補修費	8,196
		中央公民館維持補修費 追加	4,938
		日の出公民館維持補修費 追加	3,258
		○ 美浜公民館大規模改修事業	△10,878
		美浜公民館大規模改修事業関連経費 更正減	
2 給 料	△6,000	○ 職員給与費	△7,120
3 職員手当等	1,470	職員 2 9 名分 更正減	
4 共 済 費	△2,590		
7 賃 金	△3,500	○ 中央図書館大規模改修事業	△278,068
15 工事請負費	△278,068	中央図書館大規模改修事業（継続費分） 更正減	
		○ 図書館運営費 更正減	△3,500
2 給 料	140	○ 職員給与費	110
3 職員手当等	△390	職員 8 名分 追加	
4 共 済 費	360		

(款) 45 教 育 費 (款) 48 災害復旧費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(保健体育費)				△14,180
		5	保健体育総務費	141,460	△10,340	131,120	一般財源 △10,340
		15	学校給食センター費	1,857,760	△3,840	1,853,920	一般財源 △3,840
48			災害復旧費	1,622,040	△12,990	1,609,050	特定財源 △10,609 一般財源 △2,381
	10		公共土木施設災害復旧費	1,622,040	△12,990	1,609,050	特定財源 △10,609 一般財源 △2,381
		15	市街地災害復旧費	196,870	△12,990	183,880	繰 入 金 △10,609 一般財源 △2,381

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△5,660	○職員給与費 職員10名分 更正減	△10,340
3 職員手当等	△4,200		
4 共 済 費	△480		
2 給 料	△1,110	○職員給与費 職員8名分 更正減	△2,610
3 職員手当等	△950		
4 共 済 費	△550		
13 委 託 料	△1,083	○学校給食センター運営費 学校給食運営経費 更正減	△1,230
18 備品購入費	△147		
13 委 託 料	△82	○復興交付金事業 市街地液状化対策事業（債務負担行為分） 更正減	△12,990
15 工事請負費	△12,908		

給与費明細書

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
補 正 後	長 等	3	—	29,430	13,099 (4.50)
	議 員	21	131,753	—	52,975 (4.50)
	その他の特別職	1,883	104,351	9,000	4,536 (4.50)
	計	1,907	236,104	38,430	70,610
補 正 前	長 等	3	—	29,430	12,931 (4.45)
	議 員	21	132,840	—	59,114 (4.45)
	その他の特別職	1,917	104,779	9,000	4,486 (4.45)
	計	1,941	237,619	38,430	76,531
比 較	長 等	—	—	—	168 (0.05)
	議 員	—	△1,087	—	△6,139 (0.05)
	その他の特別職	△34	△428	—	50 (0.05)
	計	△34	△1,515	—	△5,921

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,532	—	46,061	6,541	52,602	
—	—	184,728	48,627	233,355	
1,080	—	118,967	2,337	121,304	
4,612	—	349,756	57,505	407,261	
3,532	—	45,893	6,541	52,434	
—	—	191,954	48,627	240,581	
1,080	—	119,345	2,347	121,692	
4,612	—	357,192	57,515	414,707	
—	—	168	—	168	
—	—	△ 7,226	—	△ 7,226	
—	—	△ 378	△ 10	△ 388	
—	—	△ 7,436	△ 10	△ 7,446	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(69) 1,326	—	5,122,372	4,174,288
補 正 前	(73) 1,328	—	5,138,772	4,164,744
比 較	(△4) △2	—	△16,400	9,544

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	647,089	111,009	156,195	109,243	90,937	2,245,584
	補正前	649,737	113,110	152,137	112,986	95,836	2,235,977
	比 較	△2,648	△2,101	4,058	△3,743	△4,899	9,607

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△16,400	給与改定に伴う増減分	6,962	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△23,362	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	9,544	制度改正に伴う増減分	27,982	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△18,438	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
9,296,660	1,860,998	11,157,658	
9,303,516	1,852,228	11,155,744	
△6,856	8,770	1,914	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
703,754	8,303	2,187	40,177	59,810
694,153	8,520	1,475	40,093	60,720
9,601	△217	712	84	△910

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 320,155円 改正後 320,606円 0.14% (31年4月1日) 教育職給料表適用者 平均給料月額 改正前 338,111円 改正後 338,712円 0.18% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 23,880千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 4,102千円)

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	320,370	343,500	313,190	340,669
	平均給与月額 (円)	424,216	418,069	510,549	407,375
	平均年齢 (歳)	42.92	55.67	41.00	41.83
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	320,980	347,488	314,848	338,601
	平均給与月額 (円)	426,234	418,497	485,336	404,601
	平均年齢 (歳)	42.83	55.00	41.33	41.42

イ 初任給 (元年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度	
				行政職 (一)	
高 校 卒	154,900	160,100	—	150,600	
大 学 卒	188,700	195,500	209,500	総合職 186,700 一般職 182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	16	1.6	5 級	5	12.5	9 級	1	0.5	3 級	28	32.2
	8 級	32	3.2	4 級	22	55.0	8 級	4	2.1	2 級	52	59.8
	7 級	65	6.5	3 級	13	32.5	7 級	12	6.2	1 級	7	8.0
	6 級	70	7.0	2 級	—	—	6 級	16	8.2			
	5 級	149	14.8	1 級	—	—	5 級	37	19.1			
	4 級	178	17.7				4 級	33	17.0			
	3 級	(59) 272	(100.0) 27.0				3 級	(10) 32	(100.0) 16.5			
	2 級	214	21.3				2 級	35	18.0			
	1 級	9	0.9				1 級	24	12.4			
	計	(59) 1005	(100.0) 100.0	計	40	100.0	計	(10) 194	(100.0) 100.0	計	87	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	16	1.6	5 級	5	12.2	9 級	1	0.5	3 級	28	31.1
	8 級	32	3.2	4 級	21	51.2	8 級	4	2.1	2 級	54	60.0
	7 級	63	6.3	3 級	(5) 15	(100.0) 36.6	7 級	12	6.4	1 級	8	8.9
	6 級	61	6.1	2 級	—	—	6 級	18	9.5			
	5 級	164	16.5	1 級	—	—	5 級	35	18.5			
	4 級	181	18.2				4 級	32	16.9			
	3 級	(59) 268	(100.0) 26.9				3 級	(9) 33	(100.0) 17.5			
	2 級	201	20.1				2 級	32	16.9			
	1 級	11	1.1				1 級	22	11.7			
	計	(59) 997	(100.0) 100.0	計	(5) 41	(100.0) 100.0	計	(9) 189	(100.0) 100.0	計	90	100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1,326	1,005	40	194	87	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,153	867	32	182	72	
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	190	126	14	35	15
		2号給 (人)	3	2	—	1	—
		3号給 (人)	12	11	—	1	—
		4号給 (人)	930	715	18	143	54
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	18	13	—	2	3
	比 率 (B) / (A) (%)	87.0	86.3	80.0	93.8	82.8	
補	職 員 数 (A) (人)	1,328	1,013	41	186	88	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,194	895	35	183	81	
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	196	130	16	35	15
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	981	753	19	146	63
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	17	12	—	2	3
比 率 (B) / (A) (%)	89.9	88.4	85.4	98.4	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(69) 1,326
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.4	0.8	2.9
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	38.8	34.1	17.5	84.5
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当、保育士・保健師等手当			

給与費明細書

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円



継 続 費

継続費についての前前年度末までの支出  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
		国県支出金	地 方 債			
15 民生費	5 社会福祉費	(仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業	令和元年度	202,769	—	162,100
			令和2年度	752,614	—	542,000
			計	955,383	—	704,100
	10 児童福祉費	(仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業	令和元年度	10,673	—	8,500
			令和2年度	39,612	—	28,500
			計	50,285	—	37,000
45 教育費	25 社会教育費	中央図書館大規模改修事業	平成30年度	237,539	—	160,300
			令和元年度	1,814,547	—	1,360,900
			計	2,052,086	—	1,521,200

額、前年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 見込額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
源 内 訳							
源	一 般 財 源						
そ の 他							
—	40,669	—	—	202,769	202,769	—	21.2
—	210,614	—	—	—	—	752,614	78.8
—	251,283	—	—	202,769	202,769	752,614	100.0
—	2,173	—	—	10,673	10,673	—	21.2
—	11,112	—	—	—	—	39,612	78.8
—	13,285	—	—	10,673	10,673	39,612	100.0
—	77,239	—	237,539	—	237,539	—	11.6
—	453,647	—	—	1,814,547	1,814,547	—	88.4
—	530,886	—	237,539	1,814,547	2,052,086	—	100.0

地 方 債

地 方 債 の 現 在 高

区 分	前年度末現在高見込額	当 該
		当 該 年
		補 正 前 の 額
1 普 通 債	27,012,620	6,951,500
(1) 総 務	6,487,052	92,100
(2) 民 生	1,185,050	2,284,800
(3) 衛 生	338,674	8,000
(4) 土 木	6,836,256	1,929,900
(5) 消 防	561,471	30,000
(6) 教 育	11,604,117	2,606,700
2 そ の 他	54,974	0
(1) 減 税 補 て ん 債	54,974	0
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	0	0
合 計	27,067,594	6,951,500

\*補正前の額のうち、民生債については平成30年度からの継続費逓次繰越分48,000  
平成30年度からの継続費逓次繰越分51,900千円、繰越明許費分236,600千  
分64,600千円、事故繰越し分26,200千円を 含む。

の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
度 中 起 債 見 込 額	補 正 額		
	計		
△ 212,900	6,738,600	3,497,133	30,254,087
0	92,100	758,053	5,821,099
△ 4,400	2,280,400	241,019	3,224,431
0	8,000	71,264	275,410
0	1,929,900	923,333	7,842,823
0	30,000	75,917	515,554
△ 208,500	2,398,200	1,427,547	12,574,770
0	0	33,324	21,650
0	0	33,324	21,650
0	0	0	0
△ 212,900	6,738,600	3,530,457	30,275,737

千円、衛生債については平成30年度からの事故繰越し分8,000千円、土木債については円、教育債については平成30年度からの継続費逡次繰越し分155,700千円、繰越し明許費



令和元年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）



## 議案第4号

### 令和元年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和元年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度浦安市国民健康保険特別会計予算」の名称を、「令和元年度浦安市国民健康保険特別会計予算」とする。

2 令和元年度浦安市国民健康保険特別会計予算中の平成31年度以降の元号の表示を、「令和」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ451,660千円を追加し、歳入歳出予算の総額を11,883,660千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 国民健康保険税		3,116,710	△114,500	3,002,210
	5 国民健康保険税	3,116,710	△114,500	3,002,210
15 国庫支出金		-	990	990
	10 国庫補助金	-	990	990
25 県支出金		7,285,340	450,690	7,736,030
	10 県負担金・補助金	7,285,340	450,690	7,736,030
40 繰入金		994,550	110,370	1,104,920
	5 一般会計繰入金	994,550	110,370	1,104,920
45 繰越金		5,000	4,110	9,110
	5 繰越金	5,000	4,110	9,110
補正されなかった款項に係る額		30,400	-	30,400
歳 入 合 計		11,432,000	451,660	11,883,660

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		247,320	△8,110	239,210
	5 総 務 管 理 費	202,630	△8,110	194,520
10 保 険 給 付 費		7,173,910	458,000	7,631,910
	5 療 養 諸 費	6,342,250	388,000	6,730,250
	10 高 額 療 養 費	778,410	70,000	848,410
18 国民健康保険事業費 納付金		3,859,080	10	3,859,090
	5 医 療 給 付 費 分	2,665,200	10	2,665,210
40 諸 支 出 金		21,500	1,760	23,260
	5 償還金及び還付加算 金	21,500	1,760	23,260
補正されなかった款項に係る額		130,190	-	130,190
歳 出 合 計		11,432,000	451,660	11,883,660



令和元年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
に関する説明書











入 歲

## 2 歳 入

### 国民健康保険特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5	国民健康保険税	3,116,710	△114,500	3,002,210
5	国民健康保険税	3,116,710	△114,500	3,002,210
5	一般被保険者国民健康保険税	3,112,720	△114,500	2,998,220
15	国庫支出金	-	990	990
10	国庫補助金	-	990	990
20	総務費国庫補助金	-	990	990
25	県支出金	7,285,340	450,690	7,736,030
10	県負担金・補助金	7,285,340	450,690	7,736,030
5	保険給付費等交付金	7,285,340	450,690	7,736,030
40	繰 入 金	994,550	110,370	1,104,920
5	一般会計繰入金	994,550	110,370	1,104,920
5	一般会計繰入金	994,550	110,370	1,104,920
45	繰 越 金	5,000	4,110	9,110
5	繰 越 金	5,000	4,110	9,110
10	その他繰越金	5,000	4,110	9,110

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5	医療給付費分現年課税分	△78,000	○現年課税分 更正減 △78,000
6	後期高齢者支援分現年課税分	△23,800	○現年課税分 更正減 △23,800
7	介護納付金分現年課税分	△15,300	○現年課税分 更正減 △15,300
10	医療給付費分滞納繰越分	9,000	○滞納繰越分 追加 9,000
11	後期高齢者支援分滞納繰越分	△4,200	○滞納繰越分 更正減 △4,200
12	介護納付金分滞納繰越分	△2,200	○滞納繰越分 更正減 △2,200
5	総務管理費国庫補助金	990	○国民健康保険制度関係業務事業費補助金（補助率10/10） 990
5	保険給付費等交付金（普通交付金）	458,000	○普通交付金 追加 458,000
10	保険給付費等交付金（特別交付金）	△7,310	○特別交付金（保険者努力支援分） 更正減 △7,310
10	職員給与費等繰入金	△9,100	○職員給与費等繰入金 更正減 △9,100
20	その他一般会計繰入金	119,470	○その他一般会計繰入金 追加 119,470
5	その他繰越金	4,110	○その他前年度繰越金 追加 4,110



出 歲

### 3 歳 出

#### 国民健康保険特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総務費	247,320	△8,110	239,210	特定財源 △8,110
5	総務管理費	202,630	△8,110	194,520	特定財源 △8,110
5	一般管理費	199,360	△8,110	191,250	国庫支出金 990 繰入金 △9,100
10	保険給付費	7,173,910	458,000	7,631,910	特定財源 458,000
5	療養諸費	6,342,250	388,000	6,730,250	特定財源 388,000
5	一般被保険者療養給付費	6,203,250	400,000	6,603,250	県支出金 400,000
10	退職被保険者等療養給付費	31,010	△24,000	7,010	県支出金 △24,000
15	一般被保険者療養費	87,050	12,000	99,050	県支出金 12,000
10	高額療養費	778,410	70,000	848,410	特定財源 70,000
5	一般被保険者高額療養費	769,690	75,000	844,690	県支出金 75,000
10	退職被保険者等高額療養費	7,620	△5,000	2,620	県支出金 △5,000
18	国民健康保険事業費納付金	3,859,080	10	3,859,090	特定財源 △114,500 一般財源 114,510
5	医療給付費分	2,665,200	10	2,665,210	特定財源 △69,000 一般財源 69,010
5	一般被保険者医療給付費分	2,664,000	-	2,664,000	国民健康保険税 △69,000 一般財源 69,000
10	退職被保険者等医療給付費分	1,200	10	1,210	一般財源 10
10	後期高齢者支援金等分	882,610	-	882,610	特定財源 △28,000 一般財源 28,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△3,890	○職員給与費	△9,100
3 職員手当等	△3,160	職員16名分 更正減	
4 共 済 費	△2,050		
13 委 託 料	990	○国民健康保険事務運営費 国民健康保険システム改修経費（在留資格等）	990
19 負担金、補助及び 交付金	400,000	○一般被保険者療養給付費 追加	400,000
19 負担金、補助及び 交付金	△24,000	○退職被保険者等療養給付費 更正減	△24,000
19 負担金、補助及び 交付金	12,000	○一般被保険者療養費 追加	12,000
19 負担金、補助及び 交付金	75,000	○一般被保険者高額療養費 追加	75,000
19 負担金、補助及び 交付金	△5,000	○退職被保険者等高額療養費 更正減	△5,000
19 負担金、補助及び 交付金	10	○退職被保険者等医療給付費分 追加	10

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
					(国民健康保険事業費納付金) (後期高齢者支援金等分) 5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	882,190	-	882,190	国民健康保険税 △28,000 一般財源 28,000
		15			介護納付金分	311,270	-	311,270	特定財源 △17,500 一般財源 17,500
				5	介護納付金分	311,270	-	311,270	国民健康保険税 △17,500 一般財源 17,500
		26			保健事業費	120,110	-	120,110	特定財源 △7,310 一般財源 7,310
				10	特定健康診査等事業費	113,470	-	113,470	特定財源 △7,310 一般財源 7,310
				5	特定健康診査等事業費	113,470	-	113,470	県支出金 △7,310 一般財源 7,310
		40			諸支出金	21,500	1,760	23,260	一般財源 1,760
				5	償還金及び還付加算金	21,500	1,760	23,260	一般財源 1,760
				20	償還金	-	1,760	1,760	一般財源 1,760

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	1,760	○ 償還金 1,760 特定健康診査等負担金還付金 1,636 特別調整交付金還付金 124

給与費明細書（国保）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	16	—	58,195	46,922
補 正 前	16	—	62,085	50,082
比 較	—	—	△3,890	△3,160

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	7,254	1,018	1,244	746	972	25,975
	補正前	7,770	1,416	1,244	790	1,296	27,827
	比 較	△516	△398	—	△44	△324	△1,852

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△3,890	給与改定に伴う増減分	104	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△3,994	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△3,160	制度改正に伴う増減分	353	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△3,513	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
105,117	20,898	126,015	
112,167	22,948	135,115	
△7,050	△2,050	△9,100	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
9,283	—	—	430	—
9,313	—	—	426	—
△30	—	—	4	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 303,013円 改正後 303,556円 0.18% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 289千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 64千円)

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	303,556
	平均給与月額(円)	397,448
	平均年齢(歳)	39.42
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	318,831
	平均給与月額(円)	424,277
	平均年齢(歳)	41.33

イ 初任給(元年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	2	12.5
	3 級	7	43.7
	2 級	2	12.5
	1 級	1	6.2
	計	16	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	4	25.0
	3 級	6	37.4
	2 級	2	12.5
	1 級	—	—
	計	16	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	93.8
	補	職 員 数 (A) (人)	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	16
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



令和元年度

浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）



## 議案第5号

### 令和元年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度浦安市の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度浦安市公共下水道事業特別会計予算」の名称を、「令和元年度浦安市公共下水道事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度浦安市公共下水道事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号の表示を、「令和」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ55,720千円を減額し、歳入歳出予算の総額を3,976,280千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
25 繰 入 金		1,109,780	△153,900	955,880
	5 一般会計繰入金	1,109,780	△153,900	955,880
30 繰 越 金		5,000	98,180	103,180
	5 繰 越 金	5,000	98,180	103,180
補正されなかった款項に係る額		2,917,220	-	2,917,220
歳 入 合 計		4,032,000	△55,720	3,976,280

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		2,121,540	17,750	2,139,290
	5 総務管理費	2,121,540	17,750	2,139,290
10 下水道事業費		685,210	△72,530	612,680
	5 公共下水道事業費	685,210	△72,530	612,680
15 公 債 費		1,224,250	△940	1,223,310
	5 公 債 費	1,224,250	△940	1,223,310
補正されなかった款項に係る額		1,000	-	1,000
歳 出 合 計		4,032,000	△55,720	3,976,280

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
10 下水道事業費	5 公共下水道事業費	総合地震対策工事	61,660



令和元年度

浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）  
に関する説明書











入 歲

## 2 歳 入

### 公共下水道事業特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
25	繰 入 金	1,109,780	△153,900	955,880
5	一般会計繰入金	1,109,780	△153,900	955,880
5	一般会計繰入金	1,109,780	△153,900	955,880
30	繰 越 金	5,000	98,180	103,180
5	繰 越 金	5,000	98,180	103,180
5	繰 越 金	5,000	98,180	103,180

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△153,900	○一般会計繰入金 更正減	△153,900
5 繰越金	98,180	○前年度繰越金 追加	98,180



歲 出

### 3 歳 出

#### 公共下水道事業特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	2,121,540	17,750	2,139,290	一般財源 17,750
	5 総務管理費	2,121,540	17,750	2,139,290	一般財源 17,750
	5 一般管理費	2,121,540	17,750	2,139,290	一般財源 17,750
10	下水道事業費	685,210	△72,530	612,680	一般財源 △72,530
	5 公共下水道事業費	685,210	△72,530	612,680	一般財源 △72,530
	5 公共下水道事業費	685,210	△72,530	612,680	一般財源 △72,530
15	公 債 費	1,224,250	△940	1,223,310	一般財源 △940
	5 公 債 費	1,224,250	△940	1,223,310	一般財源 △940
	10 利 子	162,120	△940	161,180	一般財源 △940

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△1,650	○職員給与費 △1,700
3 職員手当等	330	職員12名分 更正減
4 共 済 費	△380	
7 賃 金	△2,372	○徴収事務事業 4,312
13 委 託 料	3,907	使用料徴収事務経費 追加
19 負担金、補助及び 交付金	405	○消費税納付金 追加 17,510
27 公 課 費	17,510	○一般事務費 △2,372 一般事務経費 更正減
13 委 託 料	△9,431	○公共下水道整備事業 △9,431
22 補償、補填及び 賠償金	△63,099	公共下水道面整備事業 更正減 ○下水道工事関係補償費 更正減 △63,099
23 償還金、利子及び 割引料	△940	○地方債償還利子 更正減 △940

給与費明細書（下水道）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1) 12	—	46,880	39,212
補 正 前	(1) 12	—	48,530	38,882
比 較	(一) —	—	△1,650	330

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	5,906	1,092	1,244	1,413	648	20,848
	補正前	6,126	1,770	744	1,119	648	21,561
	比 較	△220	△678	500	294	—	△713

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,650	給与改定に伴う増減分	97	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△1,747	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	330	制度改正に伴う増減分	289	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	41	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
86,092	16,588	102,680	
87,412	16,968	104,380	
△1,320	△380	△1,700	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
7,980	—	—	81	—
6,803	—	—	111	—
1,177	—	—	△30	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 312,083円 改正後 312,758円 0.22% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 224千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 65千円)

給与費明細書（下水道）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	312,758
	平均給与月額（円）	442,107
	平均年齢（歳）	41.75
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額（円）	320,392
	平均給与月額（円）	430,061
	平均年齢（歳）	42.58

イ 初任給（元年度給与改定後）

（単位 円）

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	8.3
	6 級	1	8.3
	5 級	2	16.7
	4 級	2	16.7
	3 級	(1) 2	(100.0) 16.7
	2 級	4	33.3
	1 級	—	—
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	8.3
	6 級	—	—
	5 級	3	25.0
	4 級	3	25.0
	3 級	(1) 2	(100.0) 16.7
	2 級	3	25.0
	1 級	—	—
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	91.7
	補	職 員 数 (A) (人)	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の  
職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	土木・建築等技術者手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



令和元年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）



## 議案第6号

### 令和元年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度浦安市墓地公園事業特別会計予算」の名称を、「令和元年度浦安市墓地公園事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度浦安市墓地公園事業特別会計予算中の平成31年度以降の元号の表示を、「令和」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,120千円を追加し、歳入歳出予算の総額を511,120千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 繰入金		225,110	△3,790	221,320
	5 一般会計繰入金	180,040	△3,790	176,250
15 繰越金		100	9,910	10,010
	5 繰越金	100	9,910	10,010
補正されなかった款項に係る額		279,790	-	279,790
歳入合計		505,000	6,120	511,120

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 総務費		177,070	80	177,150
	5 総務管理費	177,070	80	177,150
10 墓地公園事業費		294,600	5,900	300,500
	5 墓地公園事業費	294,600	5,900	300,500
15 公債費		32,330	140	32,470
	5 公債費	32,330	140	32,470
補正されなかった款項に係る額		1,000	-	1,000
歳出合計		505,000	6,120	511,120

令和元年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）  
に関する説明書











入 歲

## 2 歳 入

### 墓地公園事業特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10	繰 入 金	225,110	△3,790	221,320
5	一般会計繰入金	180,040	△3,790	176,250
5	一般会計繰入金	180,040	△3,790	176,250
15	繰 越 金	100	9,910	10,010
5	繰 越 金	100	9,910	10,010
5	繰 越 金	100	9,910	10,010

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△3,790	○一般会計繰入金 更正減	△3,790
5 繰越金	9,910	○前年度繰越金 追加	9,910



歲 出

### 3 歳 出

#### 墓地公園事業特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	177,070	80	177,150	一般財源 80
5	総務管理費	177,070	80	177,150	一般財源 80
5	一般管理費	177,070	80	177,150	一般財源 80
10	墓地公園事業費	294,600	5,900	300,500	一般財源 5,900
5	墓地公園事業費	294,600	5,900	300,500	一般財源 5,900
5	墓地公園事業費	294,600	5,900	300,500	一般財源 5,900
15	公 債 費	32,330	140	32,470	一般財源 140
5	公 債 費	32,330	140	32,470	一般財源 140
10	利 子	970	140	1,110	一般財源 140

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2 給料	20	○職員給与費	80
3 職員手当等	50	職員2名分 追加	
4 共済費	10		
25 積立金	5,900	○墓地公園事業基金積立金 追加	5,900
23 償還金、利子及び割引料	140	○地方債償還利子 追加	140

給与費明細書（墓地公園）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	2	—	7,410	7,014
補 正 前	2	—	7,390	6,964
比 較	—	—	20	50

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	942	438	—	378	324	3,414
	補正前	940	438	—	379	324	3,370
	比 較	2	—	—	△1	—	44

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	20	給与改定に伴う増減分	18	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	2	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	50	制度改正に伴う増減分	47	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	3	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,424	2,879	17,303	
14,354	2,869	17,223	
70	10	80	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,518	—	—	—	—
1,513	—	—	—	—
5	—	—	—	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 307,900円 改正後 308,650円 0.24% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 37千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 10千円)

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	308,650
	平均給与月額(円)	426,006
	平均年齢(歳)	42.33
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	303,850
	平均給与月額(円)	431,587
	平均年齢(歳)	41.50

イ 初任給(元年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	50.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	1	50.0
	1 級	—	—
	計	2	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	50.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	1	50.0
	1 級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
正 後	号給数別内 訳	1 号給 (人)	—	
		2 号給 (人)	—	
		3 号給 (人)	—	
		4 号給 (人)	2	
		6 号給 (人)	—	
		8 号給 (人)	—	
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
		補	職 員 数 (A) (人)	2
昇給に係る職員数 (B) (人)	2		2	
正 前	号給数別内 訳	1 号給 (人)	—	
		2 号給 (人)	—	
		3 号給 (人)	—	
		4 号給 (人)	2	
		6 号給 (人)	—	
		8 号給 (人)	—	
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



令和元年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）



## 議案第7号

### 令和元年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ346,540千円を追加し、歳入歳出予算の総額を7,458,340千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ61,720千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,287,280千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第3表 介護サービス事業勘定継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第4表 介護サービス事業勘定地方債補正」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,266,920	21,510	1,288,430
	5 国庫負担金	1,138,320	11,130	1,149,450
	10 国庫補助金	128,600	10,380	138,980
20 県支出金		976,320	11,140	987,460
	5 県負担金	908,920	7,460	916,380
	15 県補助金	67,400	3,680	71,080
25 支払基金交付金		1,782,550	25,620	1,808,170
	5 支払基金交付金	1,782,550	25,620	1,808,170
30 繰入金		1,191,930	9,150	1,201,080
	5 一般会計繰入金	1,191,930	9,150	1,201,080
35 繰越金		1,000	279,120	280,120
	5 繰越金	1,000	279,120	280,120
補正されなかった款項に係る額		1,893,080	-	1,893,080
歳入合計		7,111,800	346,540	7,458,340

## 歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		227,020	280	227,300
	5 総 務 管 理 費	154,030	280	154,310
10 保 険 給 付 費		6,299,210	57,220	6,356,430
	5 介 護 サービス等諸費	6,299,210	57,220	6,356,430
20 地 域 支 援 事 業 費		507,630	26,140	533,770
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	279,360	31,050	310,410
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	45,400	△860	44,540
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意事業費	182,870	△4,050	178,820
25 基 金 積 立 金		70,940	215,980	286,920
	5 基 金 積 立 金	70,940	215,980	286,920
35 諸 支 出 金		2,000	46,920	48,920
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000	46,920	48,920
補正されなかった款項に係る額		5,000	-	5,000
歳 出 合 計		7,111,800	346,540	7,458,340

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		366,880	△102,880	264,000
	5 一般会計繰入金	366,880	△102,880	264,000
15 繰 越 金		500	77,960	78,460
	5 繰 越 金	500	77,960	78,460
25 市 債		208,800	△36,800	172,000
	5 市 債	208,800	△36,800	172,000
補正されなかった款項に係る額		772,820	-	772,820
歳 入 合 計		1,349,000	△61,720	1,287,280

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		289,640	△61,720	227,920
	5 施設管理費	289,640	△61,720	227,920
補正されなかった款項に係る額		1,059,360	-	1,059,360
歳 出 合 計		1,349,000	△61,720	1,287,280

第3表 介護サービス事業勘定継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
5 総務費	5 施設管理費	特別養護老人ホーム等空調設備改修経費	795,432	令和元年度	232,005	711,349	令和元年度	172,065
				令和2年度	563,427		令和2年度	539,284

第4表 介護サービス事業勘定地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
特別養護老人ホーム等空調設備改修事業	千円 208,800	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 172,000	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。



令和元年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）  
に関する説明書



# 保 險 事 業 勘 定











入 歲

## 2 歳 入

### 保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	
15		国庫支出金	1,266,920	21,510	1,288,430
	5	国庫負担金	1,138,320	11,130	1,149,450
		介護給付費負担金	1,138,320	11,130	1,149,450
	10	国庫補助金	128,600	10,380	138,980
		7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,570	5,650	66,220
		12 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	59,100	300	59,400
		15 保険者機能強化推進交付金	8,530	3,912	12,442
		20 介護保険事業費補助金	400	518	918
20		県支出金	976,320	11,140	987,460
	5	県負担金	908,920	7,460	916,380
		介護給付費負担金	908,920	7,460	916,380
	15	県補助金	67,400	3,680	71,080
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,850	3,530	41,380
		7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	29,550	150	29,700
25		支払基金交付金	1,782,550	25,620	1,808,170
	5	支払基金交付金	1,782,550	25,620	1,808,170
		介護給付費交付金	1,700,780	18,000	1,718,780
	10	地域支援事業支援交付金	81,770	7,620	89,390
	30		繰 入 金	1,191,930	9,150
5		一般会計繰入金	1,191,930	9,150	1,201,080
		3 介護給付費繰入金	787,400	7,165	794,565
4		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	74,690	4,953	79,643
6		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	58,860	150	59,010
10		その他一般会計繰入金	231,530	△3,118	228,412
35		繰 越 金	1,000	279,120	280,120

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	11,130	○介護給付費負担金（負担率20%, 15%）追加 11,130
5 現年度分	5,650	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率20%）追加 5,650
5 現年度分	300	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（補助率38.5%）追加 300
5 保険者機能強化推進交付金	3,912	○保険者機能強化推進交付金 追加 3,912
5 介護保険事業費補助金	518	○介護保険事業費補助金（補助率1/2）追加 518
5 現年度分	7,460	○介護給付費負担金（負担率12.5%, 17.5%）追加 7,460
5 現年度分	3,530	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率12.5%）追加 3,530
5 現年度分	150	○介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金（補助率19.25%）追加 150
5 現年度分	15,446	○介護給付費交付金（第2号被保険者分・負担率27%）追加 15,446
10 過年度分	2,554	○介護給付費交付金前年度精算金（第2号被保険者分・負担率27%） 2,554
5 現年度分	7,620	○介護予防事業交付金（第2号被保険者分・負担率27%）追加 7,620
5 現年度分	7,165	○介護給付費繰入金 追加 7,165
5 現年度分	4,953	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）追加 4,953
5 現年度分	150	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）追加 150
5 職員給与費等繰入金	△2,600	○職員給与費等繰入金 更正減 △2,600
10 事務費繰入金	△518	○事務費繰入金 更正減 △518

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
	5	(繰越金) 繰越金	1,000	279,120	280,120
	5	繰越金	1,000	279,120	280,120

節		説	明
区 分	金 額		
5 繰 越 金	279,120	○前年度繰越金 追加	279,120



出 歲

### 3 歳 出

#### 保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	227,020	280	227,300	特定財源 △2,600 一般財源 2,880
5	総務管理費	154,030	280	154,310	特定財源 △2,600 一般財源 2,880
5	一般管理費	154,030	280	154,310	国庫支出金 518 繰 入 金 △3,118 一般財源 2,880
10	保険給付費	6,299,210	57,220	6,356,430	特定財源 57,220
5	介護サービス等諸費	6,299,210	57,220	6,356,430	特定財源 57,220
10	介護予防サービス給付費	210,320	51,790	262,110	介護保険料 14,502 国庫支出金 10,050 県支出金 6,781 支払基金交付金 13,984 繰 入 金 6,473
20	高額介護サービス等費	163,740	5,430	169,170	介護保険料 1,517 国庫支出金 1,080 県支出金 679 支払基金交付金 1,462 繰 入 金 692
20	地域支援事業費	507,630	26,140	533,770	特定財源 29,020 一般財源 △2,880

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2 給料	△210	○職員給与費 職員15名分 追加	280
3 職員手当等	1,130		
4 共済費	△640		
19 負担金、補助及び 交付金	51,790	○予防給付費 追加	51,790
19 負担金、補助及び 交付金	5,430	○高額介護サービス費 追加	5,430

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
									(地域支援事業費)					
									7	介護予防・生活支援サービス事業費	279,360	31,050	310,410	特定財源 27,220 一般財源 3,830
									5	介護予防・生活支援サービス事業費	198,380	25,270	223,650	介護保険料 1,896 国庫支出金 8,966 県支出金 3,158 支払基金交付金 6,821 繰入金 4,429
									10	介護予防ケアマネジメント事業費	80,310	5,780	86,090	介護保険料 448 国庫支出金 390 県支出金 243 支払基金交付金 526 繰入金 343 一般財源 3,830
									8					
									一般介護予防事業費	45,400	△860	44,540	特定財源 1,020 一般財源 △1,880	
									1					
									一般介護予防事業費					
									45,400					
									△860					
									44,540					
									介護保険料 231 国庫支出金 206 県支出金 129 支払基金交付金 273 繰入金 181 一般財源 △1,880					

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	25,270	○ 第1号通所事業費 通所介護相当サービス事業費 追加	24,960
		○ 高額介護予防サービス費相当事業費 追加	240
		○ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 追加	70
2 給 料	1,480	○ 職員給与費	3,830
3 職員手当等	1,830	職員3名分 追加	
4 共 済 費	520		
19 負担金、補助及び 交付金	1,950	○ 第1号介護予防支援事業 追加	1,950
2 給 料	△560	○ 職員給与費	△1,880
3 職員手当等	△990	職員2名分 更正減	
4 共 済 費	△330		
12 役 務 費	1,020	○ 一般介護予防事業	1,020
通信運搬費	1,020	介護予防把握事業 追加	

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
10	10		(地域支援事業費)	包括的支援事業・任意事業費		182,870	△4,050	178,820	特定財源
									780
									一般財源
								△4,830	
10	5		包括的支援事業費		175,880	△4,830	171,050	一般財源	△4,830
10	10		任意事業費		6,990	780	7,770	介護保険料	180
									国庫支出金
									300
								県支出金	
									150
									繰入金
									150
25	5		基金積立金		70,940	215,980	286,920	特定財源	215,980
25	5		基金積立金		70,940	215,980	286,920	特定財源	215,980
25	5		介護給付費準備基金積立金		70,940	215,980	286,920	介護保険料	△18,774
									支払基金交付金
									2,554
								繰越金	
									232,200
35	5		諸支出金		2,000	46,920	48,920	特定財源	46,920
35	5		償還金及び還付加算金		2,000	46,920	48,920	特定財源	46,920
35	10		償還金		-	46,920	46,920	繰越金	46,920

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△2,160	○職員給与費	△4,830
3 職員手当等	△1,730	職員4名分 更正減	
4 共 済 費	△940		
20 扶 助 費	780	○成年後見制度利用支援事業 追加	780
25 積 立 金	215,980	○介護給付費準備基金積立金 追加	215,980
23 償還金、利子及び 割引料	46,920	○償還金 介護給付費負担金返還金 地域支援事業交付金返還金	46,920 41,109 5,811

給与費明細書（介護保険）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	24	—	89,898	77,748
補 正 前	23	—	91,348	77,508
比 較	1	—	△1,450	240

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	11,369	2,094	2,488	1,567	1,296	41,149
	補正前	11,672	2,478	2,033	1,356	972	41,714
	比 較	△303	△384	455	211	324	△565

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,450	給与改定に伴う増減分	93	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△1,543	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	240	制度改正に伴う増減分	528	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△288	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
167,646	32,894	200,540	
168,856	34,284	203,140	
△1,210	△1,390	△2,600	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
17,105	—	—	680	—
16,515	—	—	768	—
590	—	—	△88	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 326,023円 改正後 326,368円 0.11% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 468千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 60千円)

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	325,600
	平均給与月額（円）	449,790
	平均年齢（歳）	42.83
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額（円）	339,722
	平均給与月額（円）	461,259
	平均年齢（歳）	44.50

イ 初任給（元年度給与改定後）

（単位 円）

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	8.3
	6 級	2	8.3
	5 級	3	12.5
	4 級	5	20.9
	3 級	8	33.3
	2 級	4	16.7
	1 級	—	—
	計	24	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	1	4.4
	7 級	1	4.4
	6 級	1	4.4
	5 級	5	21.7
	4 級	6	26.0
	3 級	7	30.4
	2 級	2	8.7
	1 級	—	—
	計	23	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	24	24
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	95.8
	補	職 員 数 (A) (人)	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2. 2 2 5	2. 2 7 5	4. 5 0	有	
補正前	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 7 5	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	2 4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0. 6	0. 6
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	45. 8	45. 8
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



## 介護サービス事業勘定











入 歲

## 2 歳 入

### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10	繰 入 金	366,880	△102,880	264,000
5	一般会計繰入金	366,880	△102,880	264,000
5	一般会計繰入金	366,880	△102,880	264,000
15	繰 越 金	500	77,960	78,460
5	繰 越 金	500	77,960	78,460
5	繰 越 金	500	77,960	78,460
25	市 債	208,800	△36,800	172,000
5	市 債	208,800	△36,800	172,000
5	総 務 債	208,800	△36,800	172,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△102,880	○一般会計繰入金 更正減	△102,880
5 繰越金	77,960	○前年度繰越金 追加	77,960
5 施設管理債	△36,800	○特別養護老人ホーム等空調設備改修事業債（充当率100%）更生減	△36,800



歲 出

### 3 歳 出

#### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	289,640	△61,720	227,920	特定財源 △36,800 一般財源 △24,920
5	施設管理費	289,640	△61,720	227,920	特定財源 △36,800 一般財源 △24,920
5	一般管理費	289,640	△61,720	227,920	市 債 △36,800 一般財源 △24,920

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△550	○職員給与費 △600
4 共 済 費	△50	職員1名分 更正減
13 委 託 料	△21	
15 工事請負費	△59,919	○特別養護老人ホーム等施設管理事業 △61,120
18 備品購入費	△1,180	特別養護老人ホーム等維持管理経費 更正減 △1,180 特別養護老人ホーム等空調設備改修経費(継続費分) 更正減 △59,940

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	1	—	4,654	4,143
補 正 前	1	—	4,654	4,693
比 較	—	—	—	△550

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	559	—	—	24	—	2,151
	補正前	559	—	—	24	—	2,127
	比 較	—	—	—	—	—	24

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△550	制度改正に伴う増減分	24	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△574	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)  
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
8,797	1,773	10,570	
9,347	1,823	11,170	
△550	△50	△600	

時間外・休日 勤 務 手 当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当	特殊勤務手当	児童手当
1,409	—	—	—	—
1,983	—	—	—	—
△574	—	—	—	—

備 考
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 24千円)

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	387,800
	平均給与月額（円）	585,385
	平均年齢（歳）	50.42
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額（円）	386,000
	平均給与月額（円）	547,311
	平均年齢（歳）	49.58

イ 初任給（元年度給与改定後）

（単位 円）

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	100.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	1	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	100.0
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1 号給 (人)	—	—
		2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	1	1
		6 号給 (人)	—	—
	8 号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1 号給 (人)	—	—
		2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	1	1
		6 号給 (人)	—	—
8 号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2. 2 2 5	2. 2 7 5	4. 5 0	有	
補正前	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 7 5	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

継 続 費 (介護サービス)

継続費についての前前年度末までの支出  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
		国県支出金	地 方 債			
5 総務費	5 施設管理費	特別養護老人ホーム等 空調設備改修経費	令和元年度	172,065	—	172,000
			令和2年度	539,284	—	539,200
			計	711,349	—	711,200

額、前年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 見込額	当該年度 支 出 予定額	当該年度 末までの 支 出 予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
源 内 訳							
源	一 般 財 源						
そ の 他							
—	65	—	—	172,065	172,065	—	24.2
—	84	—	—	—	—	539,284	75.8
—	149	—	—	172,065	172,065	539,284	100.0

地 方 債 (介護サービス)

地 方 債 の 現 在 高

区 分	前年度末現在高見込額	当 該
		当 該 年
		補 正 前 の 額
1 介護サービス事業債	114,757	208,800
合 計	114,757	208,800

の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
度 中 起 債 見 込 額	計		
補 正 額			
△ 36,800	172,000	84,900	201,857
△ 36,800	172,000	84,900	201,857



令和元年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）



## 議案第8号

### 令和元年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第1条 「平成31年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算」の名称を、「令和元年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算」とする。

2 令和元年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算中の平成31年度以降の元号の表示を、「令和」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,490千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,492,490千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月29日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 繰 入 金		209,310	200	209,510
	5 一般会計繰入金	209,310	200	209,510
20 繰 越 金		3,000	7,770	10,770
	5 繰 越 金	3,000	7,770	10,770
25 諸 収 入		4,080	520	4,600
	10 償還金及び還付加算 金	2,500	520	3,020
補正されなかった款項に係る額		1,267,610	-	1,267,610
歳 入 合 計		1,484,000	8,490	1,492,490

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		75,810	200	76,010
	5 総務管理費	39,100	200	39,300
10 後期高齢者医療広域 連合納付金		1,404,690	7,770	1,412,460
	5 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,404,690	7,770	1,412,460
15 諸 支 出 金		2,500	520	3,020
	5 償還金及び還付加算 金	2,500	520	3,020
補正されなかった款項に係る額		1,000	-	1,000
歳 出 合 計		1,484,000	8,490	1,492,490

令和元年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）  
に関する説明書











入 歲

## 2 歳 入

### 後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15			繰 入 金	209,310	200	209,510
	5		一般会計繰入金	209,310	200	209,510
		5	一般会計繰入金	209,310	200	209,510
20			繰 越 金	3,000	7,770	10,770
	5		繰 越 金	3,000	7,770	10,770
		5	繰 越 金	3,000	7,770	10,770
25			諸 収 入	4,080	520	4,600
	10		償還金及び還付加算金	2,500	520	3,020
		5	保険料還付金	2,480	520	3,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区	分		
5	職員給与費等繰入金	200	○職員給与費等繰入金 追加 200
5	繰越金	7,770	○前年度繰越金 追加 7,770
5	保険料還付金	520	○保険料還付金 追加 520



歲 出

### 3 歳 出

#### 後期高齢者医療特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5	総 務 費	75,810	200	76,010	特定財源 200
5	総務管理費	39,100	200	39,300	特定財源 200
5	一般管理費	39,100	200	39,300	繰 入 金 200
10	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,404,690	7,770	1,412,460	一般財源 7,770
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,404,690	7,770	1,412,460	一般財源 7,770
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,404,690	7,770	1,412,460	一般財源 7,770
15	諸支出金	2,500	520	3,020	一般財源 520
5	償還金及び還付加算金	2,500	520	3,020	一般財源 520
5	保険料還付金	2,480	520	3,000	一般財源 520

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2 給料	△490	○職員給与費	200
3 職員手当等	520	職員4名分 追加	
4 共済費	170		
19 負担金、補助及び 交付金	7,770	○後期高齢者医療広域連合納付金 追加	7,770
23 償還金、利子及び 割引料	520	○被保険者償還金 追加	520

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	4	—	15,340	10,999
補 正 前	4	—	15,830	10,479
比 較	—	—	△490	520

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,840	—	—	285	324	6,802
	補正前	1,938	318	—	26	—	7,076
	比 較	△98	△318	—	259	324	△274

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△490	給与改定に伴う増減分	18	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△508	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	520	制度改正に伴う増減分	86	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	434	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
26,339	5,599	31,938	
26,309	5,429	31,738	
30	170	200	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,644	—	—	104	—
1,021	—	—	100	—
623	—	—	4	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 319,050円 改正後 319,425円 0.12% (31年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85月分→1.90月分 (所要額 76千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 10千円)

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
元年10月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	319,425
	平均給与月額(円)	390,161
	平均年齢(歳)	42.75
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	323,450
	平均給与月額(円)	386,614
	平均年齢(歳)	44.75

イ 初任給(元年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 10 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	—	—
	2 級	1	25.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0
30年12月1日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0
	補	職 員 数 (A) (人)	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 参 事 局 参 事 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

